



国際協力機構(JICA)による開発途上国における 廃棄物管理分野への支援

第28回:TICAD VIサイドイベント

「アフリカ廃棄物管理セミナー:アフリカのきれいな街と健康な暮らしのために
～廃棄物分野のSDGs達成に向けたキャパシティ・デベロップメント～」

独立行政法人国際協力機構
地球環境部環境管理グループ

柴田和直、伴大地、村田貴朗、三輪芳和

1. アフリカにおける廃棄物の課題

廃棄物管理は先進国から紛争国まで人間生活のすべての場所に共通の課題であり、アフリカにおいても深刻化している。経済成長による都市の急速な発展と人口増大に伴い、廃棄物の不法投棄が顕在化している。特に、都市近郊のスラム化が進み、住民の衛生環境の悪化が大きな社会問題となっている国も少なくない。無秩序に放置・散乱した廃棄物は、感染症や水因性疾患の原因となり、住民の健康を損なうとともに、都市周辺の生活・自然環境を悪化させ、経済活動や観光の障害ともなる。

アフリカの多くの国では、廃棄物管理の基本的段階にあり、十分な政策的優先度が与えられていない。施設・機材のみならず財政・組織制度・人材などの基盤が不可欠だが、それらを保証する政策的優先度が一定の経済成長と汚染の深刻化がなければ、与えられないという現状がある。廃棄物管理を担う自治体の能力は脆弱で、施設・機材が適切に運営維持管理されておらず、収集・処分が適切に行われていない。アフリカの都市人口は現在の約4億5,535万人(総人口の約40%)から2050年には約3倍にあたる13億3,857万人に拡大する見込み¹⁾であり、経済インフラと併せた都市衛生の強化が不可欠である。しかし、アジ

アなどに比べ、人口1人当たりの国内総生産(GDP)の低いまま都市への集中が進む「成長なき都市化」²⁾と呼ばれる現象の下で、廃棄物事業の費用を誰がどのように負担していくかが困難な課題となっている。

また、2015年9月に「国連持続可能な開発サミット」において成果文書「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ」のなかで採択された「持続可能な開発目標(Sustainable Development Goals: SDGs)」では³⁾、廃棄物に関する

表-1 廃棄物に関連する主なSDGsターゲットとグローバル指標

| ターゲット | 指標 |
|---|--|
| 11.6 2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。 | 11.6.1 都市で生成される廃棄物について、都市部で定期的に回収し適切に最終処理されている固形廃棄物の割合 |
| 12.3 2030年までに小売・消費レベルにおける世界全体の一人当たりの食料の廃棄を半減させ、収穫後損失などの生産・サプライチェーンにおける食品ロスを減少させる。 | 12.3.1 グローバルな食料損失指数 |
| 12.4 2020年までに、合意された国際的な枠組みに従い、製品ライフサイクルを通じ、環境上適正な化学物質やすべての廃棄物の管理を実現し、人の健康や環境への悪影響を最小化するため、化学物質や廃棄物の大気、水、土壌への放出を大幅に削減する。 | 12.4.1 それぞれの関連する協定に要求された伝達情報において、約束や義務に適した危険廃棄物や他の化学物質に関する国際多国間環境協定に対する締約国の数 |
| | 12.4.2 1人当たりの生み出された危険廃棄物、処理された危険廃棄物の割合(処理形態別) |
| 12.5 2030年までに、廃棄物の発生防止、削減、再生利用及び再利用により、廃棄物の発生を大幅に削減する。 | 12.5.1 各国の再生利用率、リサイクルされた物質のトン数 |

る初めての国際的目標・指標として廃棄物収集・最終処分率向上(SDG11.6)など(表-1)のゴールが設定された。こうした指標について世界全体でみると、アフリカ地域は相対的に低い達成状況にある。今後、各国がナショナルターゲットを設定し、それぞれの国の状況に合わせた独自の取り組みが必要となる。

2. 第6回アフリカ開発会議 (TICADVI) でのサイドイベント

一方で日本政府は、国連や国連開発計画(UNDP)、アフリカ連合委員会(AUC)、世界銀行と共同で、1993年より5年ごとにアフリカ開発会議(TICAD)^{iv}を実施している。TICADでは、アフリカ諸国のみならず、開発に携わる国際機関、民間企業、市民社会も参加するオープンなフォーラムで、国際社会が広く知恵と努力を結集し、真にアフリカの開発につながる議論を行っている。

国際協力機構(JICA)は受益国の制度・組織・人材のキャパシティ・デベロップメント(CD)を重視した協力により、第5回アフリカ開発会議(TICAD V)期間に5カ国の首都の廃棄物管理能力を強化。技術協力と無償資金協力(収集車供与等)を組み合わせ、SDGsの指標である収集率向上にも貢献してきている。

2016年8月27・28日にアフリカで行われる初のTICADとして、ケニアの首都ナイロビにおいて、第6回アフリカ開発会議(TICAD VI)が開催された。日本の安倍晋三首相や35カ国のアフリカ首脳を含む3,000名以上が参加し、「ナイロビ宣言」が採択された。

JICA地球環境部は、このTICAD VI会期中の8月28日、ナイロビ市内のサロバ・パナフリック・ホテルにて、サイドイベントとして、「アフリカ廃棄物管理セミナー:~アフリカのきれいな街と健康な暮らしのために~廃棄物分野のSDGs達成に向けたキャパシティ・デベロップメント」をナイロビ郡、国連環境計画(UNEP)、国連人間居住計画(UN-HABITAT)および日本の環境省との共催で開催した。セミナーには、アフリカからキデロ・エヴァンスナイロビ郡知事、ルワンダの首都キガリの市長であったアイサ・キラボ・カシラUN-HABITAT副総裁らが登壇し、9カ国から約180名の国や都市の環境担当者などが集まった。また、日本からは伊藤忠彦環境副大臣、林文字横浜市長らが登壇した。

3. 持続可能な廃棄物管理のための財務持続性に向けて

このサイドイベントでは、急激な人口増加と都市化が進むアフリカの各都市における、これまでの廃棄物管理に対する取り組みと援助機関による協力の成果を共有し、SDGsのなかで設定された廃棄物にかかわる目標の達成に向けた持続的な廃棄物管理について議論された。

前半、伊藤環境副大臣は、歴史的に見て廃棄物管理が市民生活や経済活動の根幹となる重要な社会インフラであることを指摘する。横浜市の林市長は、高度経済成長期に急激な都市化とごみ問題に直面した横浜市の歴史と現在までの取り組みを紹介し、行政、民間企業、市民を含めたさまざまな関係者との意識の共有と連携の重要性を強調した。また、UNEPおよびUN-HABITATがアフリカの廃棄物管理の現状や廃棄物にかかわるSDGsと各機関の方針について発表した。

続いてJICAからアフリカにおけるプロジェクトの実績と教訓が紹介され、廃棄物管理の財務持続性確保のために、収入源の確保や民間企業のノウハウを活用した効率的な廃棄物管理について提案がなされた。



写真-1 ケニアの故ワンガリ・マータイ氏の言葉を引いて講演する林横浜市長

4. 日本の協力による廃棄物管理の実践経験の共有

後半では、これまでJICAがプロジェクトを実施したアフリカの7カ国7都市の代表からプロジェクトの成果と現在の課題と、各国・都市の廃棄物行政の財務持続性について、各プロジェクトの担当者が発表した。なかでも、着実な成果を上げているスーダン・ハルツーム州からは、日本から供与された収集車80台を活用し、住民啓発に力を入れた定時定点収集の導入を紹介。中長期的な廃棄物管理計画に基づく予算獲得の重要性を強調した。また、ケニアのキアンブ郡は、

UN-HABITATが支援するアフリカ初の「福岡方式」(準好気性埋立構造)埋立処分場を紹介し、日頃実務に携わる各国参加者の関心を集めた。

パネルディスカッションでは、JICA地球環境部の山内邦裕部長をはじめ、スーダン・ハルツーム州環境評議会のブシュラ・ハミッド・アフメッド氏、ケニア・ナイロビ郡のトム・パトリック・オドongo都市開発・住宅大臣、UNEPアフリカ地域事務所ジュリエット・ピアオ所長、UN-HABITATアフリカ地域事務所のバンジ・オヤララン・オレインカ所長、国連プロジェクト・サービス機関(UNOPS)東アフリカ事務所のライナー・フラウエンフェルド所長がパネリストとして登壇、JICA地球環境部環境管理グループの課長である柴田和直(筆者)がファシリテーターを務め、議論された。そのなかで、モザンビーク・マプト市のごみと電気の料金一括徴収や南アフリカの廃棄物税導入などの有用な施策が共有された。一方、南スーダンのジュバ市長は、7月の騒擾後コレラが発生した首都の支援を訴えた。ごみは紛争下の人々の緊急課題でもある。また、廃棄物管理の財務持続性確保に向けた方策や、SDGs達成へ向けた取り組みなどについて意見が交わされた。

5. 「アフリカのきれいな街と健康な暮らし」に向けて

閉会にあたり、ケニア・ナイロビ郡オドongo都市開

発・住宅大臣および山内JICA地球環境部長が総括を行い、アフリカの都市部の劣悪な衛生環境の改善のために、人びとの生活の身近な問題である廃棄物の適正管理が急務であることを再確認した。また、アフリカにおける廃棄物管理の政策的優先度向上と、各国の連携と情報共有を促進するプラットフォームの必要性が謳われ、各国政府とパートナー機関が一致団結してアフリカのごみ問題解決への協力を促進するというメッセージが宣言された。

セミナーを通じ、廃棄物管理の課題とSDGsの重要性を多くの関係者が再認識し、共通の課題を持つ9カ国が知見を共有し、国連や日本の各省庁・自治体との関係も構築された。

SDGsは廃棄物管理の課題に取り組むアフリカ諸国にとってチャレンジであり、同時に大きなチャンスとなる可能性を秘める。目標設定とモニタリングは困難だが、それをきっかけにごみ問題の深刻さに政策決定者や市民が気付けば、政策や予算に反映され、計画的な施策実施や、援助や投資の拡大にもつながり得る。無計画な開発で土地が無くなり、高い運送費をかけて遠くにごみを捨てに行くことになってからでは遅い。このセミナーの成果の発展と「アフリカのきれいな街と健康な暮らし」に向けて、今後アフリカ各国や国連機関、日本の各省庁・自治体とともに協力していきたい。



写真-2 議論が交わされるパネルディスカッション



写真-3 日本政府の発信するソーシャルメディア上で紹介されるJICA地球環境部の山内部長による講演 (©Twitter)

- i United Nations(2014) "World Urbanization Prospects The 2014 Revision" <https://esa.un.org/unpd/wup/Publications/Files/WUP2014-Highlights.pdf>
- ii World Bank(1999) "Urbanization without Growth: A Not-So-Uncommon Phenomenon" <http://elibrary.worldbank.org/doi/abs/10.1596/1813-9450-2412>
- iii United Nations General Assembly (2015) A/70/L.1 "Transforming our world: the 2030 Agenda for Sustainable Development" http://www.un.org/ga/search/view_doc.asp?symbol=A/70/L.1
- iv アフリカ開発会議(TICAD) <http://www.mofa.go.jp/mofaj/area/ticad/>